

## 平成 17年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 14日

上場会社名 株式会社 松坂屋

上場取引所 東名

コード番号 8235

本社所在都道府県

(URL <http://www.matsuzakaya.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員

氏名 岡田 邦彦

問合せ先 責任者役職名 取締役常務執行役員本社財務部長

氏名 都島 敏明

TEL (052) 264 - 7025

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 5月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年 2月期の業績(平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	302,413	6.2	4,353	146.6	3,996	183.7
16年 2月期	322,308	1.2	1,765	23.7	1,408	24.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 2月期	4,285	-	25.35	-	7.7	2.0	1.3
16年 2月期	8,415	-	50.10	-	14.5	0.7	0.4

(注) 期中平均株式数 17年 2月期 169,046,772株 16年 2月期 167,972,197株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年 2月期	5.00	2.50	2.50	851	19.7	1.5
16年 2月期	5.00	2.50	2.50	837	-	1.6

(注)17年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	193,130	58,097	30.1	341.17
16年 2月期	200,619	53,438	26.6	318.89

(注) 期末発行済株式数 17年 2月期 170,284,878株 16年 2月期 167,573,673株

期末自己株式数 17年 2月期 574,026株 16年 2月期 3,285,231株

## 2. 18年 2月期の業績予想(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	中間	期末	円 銭
中間期	140,200	7.6	1,500	30.4	1,600	19.5	1,300	62.1	2.50	-	-
通期	286,000	5.4	4,000	8.1	3,900	2.4	2,400	44.0	-	2.50	5.00

(注)売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円09銭

(注)上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想につきましては、決算短信(連結)添付資料8ページを参照してください。

# 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (17.2.28)	前 期 (16.2.29)	対前期増減額
(資産の部)	193,130	200,619	7,489
流動資産	48,458	61,925	13,467
現金及び預金	9,308	13,977	4,669
受取手形	2,135	1,824	311
売掛金	17,785	19,817	2,032
有価証券	59	59	0
商品	13,384	14,810	1,426
貯蔵品	105	123	18
前渡金	71	3	68
短期貸付金	474	286	188
繰延税金資産	3,188	4,787	1,599
その他	2,105	6,363	4,258
貸倒引当金	161	128	33
固定資産	144,672	138,693	5,979
有形固定資産	97,681	100,352	2,671
建物・構築物	44,895	47,298	2,403
機械・器具・備品	1,533	1,688	155
土地	51,234	51,309	75
建設仮勘定	18	56	38
無形固定資産	960	905	55
借地権	524	524	0
ソフトウェア	353	287	66
電話加入権	67	72	5
その他	15	20	5
投資その他の資産	46,030	37,436	8,594
投資有価証券	23,131	6,200	1,693
子会社株式及び出資金	1,261	3,070	1,809
長期貸付金	7,146	6,150	996
長期保証金	6,412	6,686	274
長期前払費用	214	304	90
前払年金費用	-	7,250	7,250
繰延税金資産	4,842	7,337	2,495
その他	3,665	1,111	2,554
貸倒引当金	642	675	33
合 計	193,130	200,619	7,489

(単位 百万円)

科 目	当 期 ( 1 7 . 2 . 2 8 )	前 期 ( 1 6 . 2 . 2 9 )	対 前 期 増 減 額
( 負 債 の 部 )	1 3 5,0 3 3	1 4 7,1 8 0	1 2,1 4 7
流 動 負 債	8 0,1 3 9	1 0 2,0 0 7	2 1,8 6 8
支 払 手 形	5 5 8	1,4 6 5	9 0 7
買 掛 金	1 5,1 5 0	1 8,3 6 5	3,2 1 5
短 期 借 入 金	2 0,9 1 8	2 9,2 7 8	8,3 6 0
未 払 金	6,3 5 2	9,9 3 5	3,5 8 3
未 払 法 人 税 等	4 8	5 6	8
未 払 費 用	2,9 7 4	2,6 2 8	3 4 6
前 受 金	2,1 5 7	1,9 1 5	2 4 2
商 品 券	1 2,7 6 5	1 3,4 0 3	6 3 8
預 り 金	1 9,0 6 1	1 9,2 6 5	2 0 4
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	-	5,5 8 5	5,5 8 5
そ の 他	1 5 1	1 0 6	4 5
固 定 負 債	5 4,8 9 4	4 5,1 7 3	9,7 2 1
社 債	5,0 0 0	-	5,0 0 0
長 期 借 入 金	3 0,1 0 6	2 4,4 6 8	5,6 3 8
退 職 給 付 引 当 金	1 1,8 3 1	1 6,3 2 4	4,4 9 3
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2 2 9	2 4 5	1 6
投 資 損 失 引 当 金	2 1 0	2,7 6 2	2,5 5 2
長 期 未 払 金	5,8 1 6	-	5,8 1 6
受 入 保 証 金	1,6 3 5	1,3 7 2	2 6 3
そ の 他	6 5	-	6 5
( 資 本 の 部 )	5 8,0 9 7	5 3,4 3 8	4,6 5 9
資 本 金	9,7 6 5	9,7 6 5	0
資 本 剰 余 金	9,5 9 7	9,3 5 8	2 3 9
資 本 準 備 金	9,3 5 8	9,3 5 8	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	2 3 8	-	2 3 8
自 己 株 式 処 分 差 益	2 3 8	-	2 3 8
利 益 剰 余 金	3 7,4 5 7	3 4,0 1 6	3,4 4 1
利 益 準 備 金	2,4 4 1	2,4 4 1	0
別 途 積 立 金	2 2,7 2 9	2 7,7 2 9	5,0 0 0
土 地 圧 縮 積 立 金	1,9 3 0	1,8 9 7	3 3
償 却 資 産 圧 縮 積 立 金	3,8 5 0	3,9 0 2	5 2
特 別 償 却 準 備 金	-	1	1
当 期 未 処 分 利 益 ( 未 処 理 損 失 )	6,5 0 5	1,9 5 5	8,4 6 0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,4 6 1	1,2 9 4	1 6 7
自 己 株 式	1 8 4	9 9 6	8 1 2
合 計	1 9 3,1 3 0	2 0 0,6 1 9	7,4 8 9

# 損益計算書

(単位 百万円)

科 目		当 期 <sup>(16.3.1)</sup> (17.2.28)	前 期 <sup>(15.3.1)</sup> (16.2.29)	対 前 期	
				増 減 額	増 減 率
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部				%
	売 上 高	3 0 2,4 1 3	3 2 2,3 0 8	1 9,8 9 5	6.2
	売 上 原 価	2 2 8,4 9 6	2 4 3,8 6 8	1 5,3 7 2	6.3
	売 上 総 利 益	7 3,9 1 7	7 8,4 3 9	4,5 2 2	5.8
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6 9,5 6 3	7 6,6 7 3	7,1 1 0	9.3
	営 業 利 益	4,3 5 3	1,7 6 5	2,5 8 8	1 4 6.6
	営 業 外 損 益 の 部				
	営 業 外 収 益	2,0 5 2	2,3 1 3	2 6 1	1 1.3
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	3 7 9	3 8 5	6	1.6
	そ の 他	1,6 7 2	1,9 2 7	2 5 5	1 3.2
営 業 外 費 用	2,4 1 0	2,6 7 0	2 6 0	9.8	
支 払 利 息	8 0 2	9 1 3	1 1 1	1 2.2	
そ の 他	1,6 0 8	1,7 5 7	1 4 9	8.5	
経 常 利 益	3,9 9 6	1,4 0 8	2,5 8 8	1 8 3.7	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	8,4 2 1	1,5 5 6	6,8 6 5	
	固 定 資 産 売 却 益	3 3 5	9 0 1	5 6 6	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	1	6 5 4	6 5 3	
	店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 戻 入 額	6 4 1	-	6 4 1	
	投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	2 9 1	-	2 9 1	
	退 職 給 付 制 度 改 定 益	3,5 5 9	-	3,5 5 9	
	退 職 給 付 信 託 返 還 益	3,5 9 2	-	3,5 9 2	
	特 別 損 失	4,1 0 4	1 4,5 5 2	1 0,4 4 8	
	固 定 資 産 処 分 損	3 0 0	1,2 2 3	9 2 3	
	固 定 資 産 減 損 損 失	1,6 1 9	-	1,6 1 9	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	1 2 4	3 1	9 3	
	子 会 社 株 式 評 価 損	2,0 5 9	-	2,0 5 9	
	店 舗 閉 鎖 関 連 損 失	-	7,8 3 4	7,8 3 4	
訴 訟 和 解 金	-	5,4 6 3	5,4 6 3		
税引前当期純利益(純損失)	8,3 1 3	1 1,5 8 7	1 9,9 0 0	-	
法人税、住民税及び事業税	4 8	5 5	7	1 2.2	
法人税等調整額	3,9 7 9	3,2 2 7	7,2 0 6	-	
当期純利益(純損失)	4,2 8 5	8,4 1 5	1 2,7 0 0	-	
前期繰越利益	2,6 4 5	7,1 2 3	4,4 7 8	6 2.9	
自己株式処分差損	-	2 4 3	2 4 3	-	
中間配当額	4 2 5	4 1 9	6	1.6	
当期末処分利益(未処理損失)	6,5 0 5	1,9 5 5	8,4 6 0	-	

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- |                |  |
|----------------|--|
| 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法  |
| その他有価証券        |  |
| 時価のあるもの        | 期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの        | 移動平均法による原価法  |

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- |       |             |
|-------|-------------|
| 商 品   | 売価還元法による低価法 |
| 貯 蔵 品 | 先入先出法による原価法 |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- |        |   |     |
|--------|---|-----|
| 有形固定資産 | 建物(建物付属設備を除く)                             | 定額法 |
|        | その他の有形固定資産                                | 定率法 |
| 無形固定資産 | 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却) |     |

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

- |           |   |
|-----------|---|
| 貸倒引当金     | 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。<br>過去勤務債務は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、費用処理しております。<br>数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員および執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  |
| 投資損失引当金   | 関係会社にかかる投資損失に備えるため、各社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。  |

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 9. 新企業年金制度の導入

当社の退職給付制度は、従来退職一時金と厚生年金基金による加算年金により構成されておりましたが、平成16年3月1日から確定拠出年金および基金型確定給付企業年金の導入による新企業年金制度に移行いたしました。この移行に伴い、退職給付制度改定益 3,559百万円を特別利益に計上しております。

## 会計方針の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日以後に終了する営業年度から早期適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ、税引前当期純利益が 1,619百万円減少しております。

## 貸借対照表注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 85,775百万円
2. 保証債務残高 2,966百万円
3. 自己株式の保有数 普通株式 574,026株

## 損益計算書注記事項

### 固定資産減損損失

当社は、以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物・その他	岡崎店（愛知県岡崎市）
店舗	建物・その他	名古屋駅店（名古屋市中村区）
遊休資産	土地	三重県鳥羽市ほか
その他	土地等	三重県四日市市貸倉庫ほか

当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれ 1,538百万円および 81百万円、合計 1,619百万円の固定資産減損損失を計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物・構築物 1,073百万円、土地 351百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に準ずる不動産鑑定士による評価額を基準としております。

## リース取引関係注記

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 期				前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械・器具・備品	5,418	2,690	108	2,619	6,048	3,005	3,042
車両・運搬具	440	210	1	229	478	210	267
合 計	5,859	2,900	110	2,848	6,526	3,215	3,310

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	970	1,059
1 年 超	1,878	2,250
合 計	2,848	3,310
リース資産減損勘定残高	110	-

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

#### (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 (単位 百万円)

	当 期	前 期
支払リース料	1,105	1,189
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	1,105	1,189
減 損 損 失	110	-

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

#### (1) 借手側

##### 未経過支払リース料

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	820	787
1 年 超	7,905	8,684
合 計	8,725	9,471

#### (2) 貸手側

##### 未経過受取リース料

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	814	607
1 年 超	2,307	2,029
合 計	3,122	2,637

## 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当 期(平成17年2月28日現在)

繰 延 税 金 資 産	
貸倒引当金繰入限度超過額	277 百万円
未 払 賞 与	523
退職給付引当金繰入限度超過額	3,873
役員退職慰労引当金	93
投資損失引当金	85
退職給付制度改定に伴う未払金	2,754
たな卸資産評価損	217
関係会社株式評価損	1,004
会員権評価損	129
固定資産減損損失	657
税務上の繰越欠損金	6,933
そ の 他	3,322
繰延税金資産小計	19,871
評価性引当額	2,599
繰延税金資産合計	17,272
繰 延 税 金 負 債	
退職給付信託返還株式	4,533
土地圧縮積立金	1,175
償却資産圧縮積立金	2,533
その他有価証券評価差額金	998
繰延税金負債合計	9,241
繰延税金資産の純額	8,031

平成17年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	3,188 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,842

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.8
住民税均等割等	0.6
評価性引当額	5.4
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4



## 利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	当 期	前 期	対前期増減額
当期末処分利益(未処理損失)	6,505	1,955	8,460
別途積立金取崩高		5,000	5,000
土地圧縮積立金取崩高	210		210
償却資産圧縮積立金取崩高	144	51	93
特別償却準備金取崩高		1	1
合 計	6,860	3,097	3,763
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	425	418	7
	1株につき2円50銭	1株につき2円50銭	
土地圧縮積立金		32	32
次期繰越利益	6,434	2,645	3,789

## 部門別売上高

### 店別売上高

(単位 百万円)

店 別	当 期 (16.3.1~17.2.28)			前 期 (15.3.1~16.2.29)		
	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比
名古屋店	138,746	45.9%	100.0%	138,746	43.0%	103.2%
岡崎店	6,231	2.1	91.0	6,849	2.1	98.0
名古屋駅店	12,389	4.1	96.8	12,796	4.0	95.8
豊田店	9,785	3.2	98.3	9,951	3.1	101.2
上野店	61,573	20.4	96.5	63,817	19.8	95.7
銀座店	16,291	5.4	96.2	16,929	5.3	94.4
静岡店	30,050	9.9	97.1	30,933	9.6	96.3
大阪店	9,926	3.3	43.5	22,813	7.1	91.9
くずは店	1,636	0.5	23.1	7,085	2.2	98.1
高槻店	15,782	5.2	127.4	12,386	3.8	95.4
合 計	302,413	100.0	93.8	322,308	100.0	98.8

(注)大阪店は平成16年5月5日、くずは店は3月末日をもって、それぞれ営業を終了いたしました。

### 商品別売上高

(単位 百万円)

区 分	当 期 (16.3.1~17.2.28)			前 期 (15.3.1~16.2.29)		
	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比
衣 料 品	122,525	40.5%	92.7%	132,245	41.0%	98.7%
身の回り品	30,573	10.1	99.2	30,828	9.6	102.8
家庭用品	26,376	8.7	100.5	26,257	8.1	90.4
食 料 品	64,282	21.3	90.8	70,812	22.0	98.3
雑 貨	46,330	15.3	96.2	48,170	14.9	99.8
食堂・喫茶	7,204	2.4	86.5	8,331	2.6	102.3
サービス・その他	5,120	1.7	90.4	5,662	1.8	114.6
合 計	302,413	100.0	93.8	322,308	100.0	98.8

## 役員の変動(平成17年5月26日付)

1. 代表取締役の変動 なし
2. その他の役員の変動 なし

## 組織改正(平成17年5月26日付)

中部地区本部ならびに関東地区本部の業務統括部を統合し、「業務本部」とする。

### <取締役および執行役員> (平成17年5月26日付)

平成17年5月26日の株主総会終了後の取締役会において、下記12名の執行役員の選任を予定しています。

新 役 職	氏 名	現 役 職
代表取締役 社長執行役員 (現任)	お かね くに ひこ彦 岡 田 邦 彦	代表取締役 社長執行役員
代表取締役 専務執行役員 本社経営企画室長兼内務業務改革室長 (現任)	さ む ら しゅんいち 茶 村 俊 一	代表取締役 専務執行役員 本社経営企画室長兼内務業務改革室長
代表取締役 専務執行役員 本社人事部長 (現任)	こ ば や し まこと 小 林 允	代表取締役 専務執行役員 本社人事部長
取締役 専務執行役員 営業統括本部長 (現任)	か わ な か ひ で お 川 中 英 男	取締役 専務執行役員 営業統括本部長
取締役 常務執行役員 本社財務部長 (現任)	つ し ま としあき 都 島 敏 明	取締役 常務執行役員 本社財務部長
取締役 常務執行役員 本社開発事業部長 (現任)	し み ず し げ お 清 水 重 雄	取締役 常務執行役員 本社開発事業部長
取締役 執行役員 株式会社松坂屋ストア取締役社長 (現任)	う め づ すみのり 梅 津 稜 典	取締役 執行役員 株式会社松坂屋ストア取締役社長
常務執行役員 中部地区本部長兼名古屋店長 (現任)	た ぢ か けん や 田 近 健 也	常務執行役員 中部地区本部長兼名古屋店長
常務執行役員 業務本部長 (昇格)	あ だ ち しんいち 安 達 進 一	執行役員 本社法務・総務部長
執行役員 本社情報開発部長 (新任)	ふ る や よしゆき 古 屋 義 行	本社情報開発部長
執行役員 関東地区本部長兼上野店長 (新任)	ほ り く ち ひろつね 堀 口 裕 恒	株式会社横浜松坂屋 取締役社長
執行役員 MD本部長 (新任)	す え ま つ す み お 末 松 純 夫	MD本部長

### <監査役> (平成17年5月26日付)

常 勤 監 査 役 (非改選)	お か ざ き ひろあき 岡 崎 曠 敬	常 勤 監 査 役
常 勤 監 査 役 (非改選)	し ば た か ず ひこ彦 柴 田 和 彦	常 勤 監 査 役
監 査 役 (非改選)	し み ず さだひこ彦 清 水 定 彦	監 査 役
監 査 役 (非改選)	よ こ や ま けんいち 横 山 健 一	監 査 役

(注) 監査役清水定彦氏および横山健一氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

### [退任予定執行役員] (平成17年5月26日付)

岡 村 節 雄 (現常務執行役員関東地区本部長兼上野店長) 榑松坂サービス取締役社長に就任予定  
霜 島 隆 弘 (現執行役員静岡店長)